

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 2023年11月9日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 株式会社横田製作所

【英訳名】 Yokota Manufacturing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 横 田 義 之

【本店の所在の場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 経理総務部 次長
兼 経理・財務グループリーダー 小 出 寿

【最寄りの連絡場所】 広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号

【電話番号】 082-241-8674

【事務連絡者氏名】 経理総務部 次長
兼 経理・財務グループリーダー 小 出 寿

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第2四半期累計期間	第71期 第2四半期累計期間	第70期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	765,313	798,474	1,777,301
経常利益 (千円)	91,548	94,353	254,270
四半期(当期)純利益 (千円)	62,474	78,039	168,395
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	130,583	130,583	130,583
発行済株式総数 (株)	1,873,500	1,873,500	1,873,500
純資産 (千円)	2,429,623	2,515,748	2,535,544
総資産 (千円)	2,783,666	2,845,620	3,056,418
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	33.35	41.67	89.89
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	50.00
自己資本比率 (%)	87.3	88.4	83.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,837	97,435	149,934
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	36,250	35,478	98,934
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	80,560	98,289	80,563
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,285,097	1,204,978	1,436,182

回次	第70期 第2四半期会計期間	第71期 第2四半期会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	44.03	31.10

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 当社は、関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第70期の1株当たり配当額50円には、設立70周年記念配当7円が含まれております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」の重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済は、日銀が発表した9月の全国企業短期経済観測調査（短観）によると、供給制約の緩和や円安進行による輸出採算の改善などが追い風となり、企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、大企業製造業ではプラス9となり前回6月調査から4ポイントの改善となっております。

このような状況のもと、当社は相対的優位性のある既存領域を確保しつつ、技術開発力を高め、既存製品の改良や性能向上による差別化により新たな需要分野への展開・進出を図り、適正な人員配置と組織改革による生産性の向上とコスト削減に注力することにより採算重視の経営に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の受注は、1,243,020千円（前年同期比27.8%増）となりました。売上高につきましては、798,474千円（同4.3%増）となりました。営業損益は、売上高の増加に伴う売上総利益の増加によって、92,909千円（同3.4%増）の営業利益となりました。経常損益は、営業利益の増加によって、94,353千円（同3.1%増）の経常利益となりました。この結果、当第2四半期累計期間の四半期純利益は、78,039千円（同24.9%増）となりました。

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

単一セグメント内の製品別の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

[ポンプ製品]

受注は、官公需の受注、機械・電子関連企業、電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、582,269千円（前年同期比24.6%増）となりました。売上高につきましては、電力関連企業への売上が減少したものの、食品関連企業、機械・電子関連企業、石油・化学関連企業、海外企業への売上が増加したことなどにより、405,268千円（同4.9%増）となりました。

[バルブ製品]

受注は、官公需の受注が減少したものの、機械・電子関連企業からの受注が増加したことなどにより、195,747千円（前年同期比13.8%増）となりました。売上高につきましては、機械・電子関連企業への売上が増加したことなどにより、92,543千円（同12.9%増）となりました。

[部品・サービス]

受注は、機械・電子関連企業からの受注が減少したものの、官公需の受注、電力関連企業からの受注が増加したことなどにより、465,004千円（前年同期比39.4%増）となりました。売上高につきましては、電力関連企業への売上が減少したものの、官公需の売上、機械・電子関連企業、海外企業への売上が増加したことなどにより、300,662千円（同1.2%増）となりました。

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比較して210,797千円減少し、2,845,620千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少231,203千円、受取手形及び売掛金の減少45,729千円、商品及び製品の増加12,998千円、仕掛品の増加33,138千円、原材料及び貯蔵品の増加23,978千円、その他流動資産の増加16,878千円、投資その他の資産の減少15,991千円によるものであります。

負債につきましては、前事業年度末と比較して191,001千円減少し、329,872千円となりました。これは主に、買掛金の増加11,748千円、未払金の減少156,038千円、未払法人税等の減少67,139千円、賞与引当金の増加39,886千円、その他流動負債の増加12,705千円、役員退職慰労引当金の減少42,220千円によるものであります。

また、純資産は、前事業年度末と比較して19,796千円減少し、2,515,748千円となりました。これは主に、四半期純利益の計上78,039千円、剰余金の配当93,667千円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末と比較して231,203千円減少し、1,204,978千円となりました。

当第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の減少は、97,435千円（前年同四半期は63,837千円の減少）となりました。これは主に、税引前四半期純利益の計上94,353千円、減価償却費の計上23,384千円、賞与引当金の増加39,886千円、役員退職慰労引当金の減少42,220千円、売上債権の減少45,729千円、棚卸資産の増加70,115千円、仕入債務の増加11,748千円、未払金の減少137,159千円、法人税等の支払67,591千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は、35,478千円（前年同四半期は36,250千円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出25,328千円、無形固定資産の取得による支出10,150千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は、98,289千円（前年同四半期は80,560千円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払93,554千円によるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発費の総額は、5,856千円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,873,500	1,873,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	1,873,500	1,873,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月30日	-	1,873,500	-	130,583	-	90,583

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
横 田 博	広島県広島市南区	332	17.80
三 浦 眞理夫	広島県広島市中区	160	8.56
横 田 義 之	広島県広島市南区	120	6.42
広島信用金庫	広島県広島市中区富士見町3番15号	120	6.42
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋一丁目4番10号	116	6.25
横田製作所従業員持株会	広島県広島市中区南吉島一丁目3番6号	114	6.13
横 田 征 子	広島県広島市南区	108	5.78
石 田 勇	埼玉県川口市	93	5.01
河 村 淨 見	大分県豊後大野市	47	2.55
三 浦 治 子	広島県広島市中区	40	2.14
田 中 尚 子	広島県広島市南区	40	2.14
計	-	1,293	69.18

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,863,900	18,639	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	1,873,500	-	-
総株主の議決権	-	18,639	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式(自己保有株式)60株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社横田製作所	広島県広島市中区 南吉島一丁目3番6号	3,700	-	3,700	0.20
計	-	3,700	-	3,700	0.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,686,182	1,454,978
受取手形及び売掛金	387,871	342,141
商品及び製品	4,254	17,252
仕掛品	77,368	110,506
原材料及び貯蔵品	163,711	187,689
その他	3,772	20,651
貸倒引当金	3,097	2,737
流動資産合計	2,320,064	2,130,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	71,094	74,597
機械及び装置(純額)	93,751	84,821
工具、器具及び備品(純額)	24,419	25,471
土地	366,082	366,082
その他(純額)	6,842	6,261
有形固定資産合計	562,190	557,234
無形固定資産	53,031	52,760
投資その他の資産	121,132	105,140
固定資産合計	736,354	715,136
資産合計	3,056,418	2,845,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,752	61,501
未払金	179,986	23,947
未払法人税等	72,070	4,931
製品保証引当金	5,694	5,801
賞与引当金	38,230	78,116
役員賞与引当金	-	7,699
その他	32,776	45,481
流動負債合計	378,509	227,477
固定負債		
退職給付引当金	73,549	76,367
役員退職慰労引当金	63,145	20,924
その他	5,669	5,102
固定負債合計	142,363	102,394
負債合計	520,873	329,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	130,583	130,583
資本剰余金	122,580	122,580
利益剰余金	2,282,556	2,266,929
自己株式	175	4,344
株主資本合計	2,535,544	2,515,748
純資産合計	2,535,544	2,515,748
負債純資産合計	3,056,418	2,845,620

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	765,313	798,474
売上原価	424,515	452,715
売上総利益	340,797	345,758
販売費及び一般管理費	250,918	252,848
営業利益	89,879	92,909
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	80	80
作業くず売却益	1,581	1,549
雑収入	817	597
営業外収益合計	2,479	2,227
営業外費用		
売上債権売却損	235	357
固定資産除却損	574	0
廃棄物処理費用	-	308
雑損失	-	117
営業外費用合計	810	783
経常利益	91,548	94,353
税引前四半期純利益	91,548	94,353
法人税等	29,073	16,314
四半期純利益	62,474	78,039

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	91,548	94,353
減価償却費	19,742	23,384
貸倒引当金の増減額(は減少)	90	360
製品保証引当金の増減額(は減少)	148	107
賞与引当金の増減額(は減少)	39,046	39,886
役員賞与引当金の増減額(は減少)	7,537	7,699
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,793	2,817
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,333	42,220
受取利息及び受取配当金	80	80
売上債権の増減額(は増加)	11,071	45,729
棚卸資産の増減額(は増加)	81,855	70,115
仕入債務の増減額(は減少)	7,326	11,748
未払金の増減額(は減少)	129,171	137,159
その他	6,442	5,715
小計	44,170	29,924
利息及び配当金の受取額	80	80
法人税等の支払額	19,747	67,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	63,837	97,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,249	25,328
無形固定資産の取得による支出	17,001	10,150
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,250	35,478
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	4,168
配当金の支払額	80,560	93,554
その他	-	566
財務活動によるキャッシュ・フロー	80,560	98,289
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	180,648	231,203
現金及び現金同等物の期首残高	1,465,745	1,436,182
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,285,097	1,204,978

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 千円	1,318千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃及び荷造費	10,116千円	10,856千円
役員報酬	39,997 "	39,108 "
給与手当	72,009 "	75,615 "
法定福利費	16,230 "	16,108 "
賞与引当金繰入額	35,779 "	34,807 "
役員賞与引当金繰入額	7,537 "	7,699 "
退職給付費用	2,301 "	1,993 "
役員退職慰労引当金繰入額	3,333 "	3,333 "
旅費及び交通費	12,431 "	11,508 "
支払手数料	15,608 "	16,346 "
減価償却費	1,811 "	2,188 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	1,535,097千円	1,454,978千円
預入期間が3か月を超える定期預金	250,000 "	250,000 "
現金及び現金同等物	1,285,097千円	1,204,978千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,553	43.00	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	93,667	50.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には設立70周年記念配当7円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ポンプ及びバルブの製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

		国内	国外	合計
製品等の販売	ポンプ製品	370,412	15,781	386,193
	バルブ製品	81,716	260	81,976
	部品	284,022	2,129	286,151
メンテナンス等		10,991	-	10,991
顧客との契約から生じる収益		747,142	18,170	765,313

(注) 製品等の販売(部品)とメンテナンス等は、製品別の部品・サービス売上高を分解した情報であります。

当第2四半期累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

		国内	国外	合計
製品等の販売	ポンプ製品	372,237	33,030	405,268
	バルブ製品	92,128	415	92,543
	部品	275,665	9,120	284,786
メンテナンス等		15,876	-	15,876
顧客との契約から生じる収益		755,907	42,566	798,474

(注) 製品等の販売(部品)とメンテナンス等は、製品別の部品・サービス売上高を分解した情報であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	33円35銭	41円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	62,474	78,039
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	62,474	78,039
普通株式の期中平均株式数(株)	1,873,340	1,872,850

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月8日

株式会社横田製作所
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
広島事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 宮本 芳樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社横田製作所の2023年4月1日から2024年3月31日までの第71期事業年度の第2四半期会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社横田製作所の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。